

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

自治体名:宇和島市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	180,840,495	固定負債	32,209,841
有形固定資産	162,416,244	地方債	27,433,604
事業用資産	70,134,960	長期未払金	-
土地	34,646,201	退職手当引当金	4,694,877
立木竹	1,883,604	損失補償等引当金	-
建物	82,324,016	その他	81,360
建物減価償却累計額	-50,735,076	流動負債	5,925,068
工作物	1,963,736	1年内償還予定地方債	5,109,698
工作物減価償却累計額	-1,062,030	未払金	-
船舶	182,959	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-143,866	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	314,260
航空機	-	預り金	217,774
航空機減価償却累計額	-	その他	283,336
その他	-	負債合計	38,134,909
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,075,416	固定資産等形成分	189,854,964
インフラ資産	91,580,566	余剰分(不足分)	-36,211,673
土地	4,120,225		
建物	19,641		
建物減価償却累計額	-825		
工作物	200,848,766		
工作物減価償却累計額	-113,407,241		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,308,466		
物品減価償却累計額	-2,607,748		
無形固定資産	448		
ソフトウェア	448		
その他	-		
投資その他の資産	18,423,803		
投資及び出資金	10,154,345		
有価証券	146,262		
出資金	350,347		
その他	9,657,736		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	478,271		
長期貸付金	55,483		
基金	7,769,862		
減債基金	-		
その他	7,769,862		
その他	-		
徴収不能引当金	-34,157		
流動資産	10,937,705		
現金預金	1,645,644		
未収金	110,659		
短期貸付金	11,769		
基金	9,002,700		
財政調整基金	7,161,000		
減債基金	1,841,700		
棚卸資産	178,023		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,090	純資産合計	153,643,291
資産合計	191,778,200	負債及び純資産合計	191,778,200

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名: 宇和島市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	40,883,119
業務費用	20,586,111
人件費	6,012,907
職員給与費	4,499,804
賞与等引当金繰入額	314,260
退職手当引当金繰入額	125,176
その他	1,073,667
物件費等	14,072,297
物件費	5,415,621
維持補修費	2,758,588
減価償却費	5,898,088
その他	-
その他の業務費用	500,907
支払利息	239,299
徴収不能引当金繰入額	32,908
その他	228,700
移転費用	20,297,008
補助金等	8,018,859
社会保障給付	6,927,832
他会計への繰出金	5,043,032
その他	307,286
経常収益	1,152,222
使用料及び手数料	619,404
その他	532,818
純経常行政コスト	39,730,897
臨時損失	422,284
災害復旧事業費	126,366
資産除売却損	295,918
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	31,265
資産売却益	31,265
その他	-
純行政コスト	40,121,916

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名:宇和島市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	157,068,017	194,170,160	-37,102,143	
純行政コスト(△)	-40,121,916		-40,121,916	
財源	36,910,090		36,910,090	
税金等	28,019,849		28,019,849	
国県等補助金	8,890,241		8,890,241	
本年度差額	-3,211,825		-3,211,825	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,333,773	3,333,773	
有形固定資産等の増加		721,518	-721,518	
有形固定資産等の減少		-5,916,436	5,916,436	
貸付金・基金等の増加		2,364,540	-2,364,540	
貸付金・基金等の減少		-503,396	503,396	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	142,377	142,377		
その他	-355,279	-1,123,800	768,522	
本年度純資産変動額	-3,424,727	-4,315,196	890,470	
本年度末純資産残高	153,643,291	189,854,964	-36,211,673	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名:宇和島市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,724,446
業務費用支出	14,427,438
人件費支出	5,885,053
物件費等支出	8,174,209
支払利息支出	239,299
その他の支出	128,878
移転費用支出	20,297,008
補助金等支出	8,018,859
社会保障給付支出	6,927,832
他会計への繰出支出	5,043,032
その他の支出	307,286
業務収入	37,649,836
税収等収入	27,863,889
国県等補助金収入	8,657,167
使用料及び手数料収入	616,387
その他の収入	512,393
臨時支出	420,427
災害復旧事業費支出	126,366
その他の支出	294,061
臨時収入	362,818
業務活動収支	2,867,781
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,086,059
公共施設等整備費支出	721,518
基金積立金支出	1,963,692
投資及び出資金支出	51,988
貸付金支出	348,860
その他の支出	-
投資活動収入	795,488
国県等補助金収入	139,892
基金取崩収入	118,903
貸付金元金回収収入	357,730
資産売却収入	31,265
その他の収入	147,698
投資活動収支	-2,290,571
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,283,582
地方債償還支出	4,981,728
その他の支出	301,853
財務活動収入	4,816,363
地方債発行収入	4,582,100
その他の収入	234,263
財務活動収支	-467,218
本年度資金収支額	109,992
前年度末資金残高	1,317,878
本年度末資金残高	1,427,870
前年度末歳計外現金残高	240,985
本年度歳計外現金増減額	-23,210
本年度末歳計外現金残高	217,774
本年度末現金預金残高	1,645,644

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	13年～50年
工作物	7年～80年
船舶	6年～15年
物品	2年～20年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満（宇和島市契約規則第24条に定める工事または製造の請負の随意契約の範囲）であるとき、または法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

平成30年6月28日から平成30年7月8日に発生した「平成30年7月豪雨」により、被災地域の建物・工作物等において被害を受けています。なお、損失額・原状回復費用・復旧等にかかる費用については確定していません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－％
連結実質赤字比率	－％
実質公債費比率	4.9％
将来負担比率	－％

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 44,057千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | |
|----------------------|-------------|
| 繰越明許費（地方自治法第213条） | 3,240,519千円 |
| 事故繰越額（地方自治法第220条第3項） | 290,507千円 |

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

イ 内訳

事業用資産	228,441千円（295,085千円）
土地	228,441千円（295,085千円）

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価に基づく評価額を記載しています

上記の（295,085千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 47,055,798千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	26,102,949千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,222,715千円
将来負担額	51,250,043千円
充当可能基金額	13,960,877千円
特定財源見込額	874,170千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	47,055,798千円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 130,176千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,661,298千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	44,668,329千円	43,257,310千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	180,370千円	397,783千円
繰越金に伴う差額	△1,570,916千円	—
内部相殺に伴う差額	△157,070千円	△157,070千円
繰上充用金に伴う差額	234,263千円	—
資金残高修正に伴う差額	269,528千円	16,490千円
資金収支計算書	43,624,505千円	43,514,514千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,867,781千円
投資活動収入の国県等補助金収入	139,892千円
投資活動収入のその他の収入	147,698千円
資金残高修正に伴う臨時収入	△269,528千円
資金残高修正に伴う臨時支出	16,490千円
未収債権の増減額	2,447千円
棚卸資産の増減額	△71,260千円
その他流動負債の増減額	217千円
減価償却費	△5,898,088千円
賞与等引当金増減額	△2,678千円
退職手当引当金増減額	△125,176千円
徴収不能引当金増減額	△32,537千円
資産除売却損	△18,347千円
資産売却益	31,265千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△3,211,825千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000,000千円
-----------	-------------

一時借入金に係る利子額	無し
-------------	----